

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目2番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	72,961,662	101,024,238	101,083,608
経常利益 (千円)	12,292,253	16,557,366	15,414,072
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,235,325	11,247,087	10,526,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,225,869	11,247,775	10,515,806
純資産額 (千円)	57,278,091	71,777,633	59,615,408
総資産額 (千円)	156,817,771	224,490,244	185,307,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.03	190.56	178.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	183.79	178.83
自己資本比率 (%)	36.4	31.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,990,920	27,592,429	25,443,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,921,434	1,814,869	6,942,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,500,655	30,242,617	39,997,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	21,415,786	29,305,242	28,439,078

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.99	67.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 当社は第20期第2四半期連結累計期間より、株式給付型E S O Pを導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付型E S O Pに残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（不動産販売事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ララプレイスの全株式を取得し連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社が出資した匿名組合（営業者は合同会社FRP）を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を受けて企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、北朝鮮や中東での地政学的リスクが高まっていることや、米国や欧州における政治動向等の不安定要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が続いており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に、住宅購買需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、近畿圏、東海・中京圏の都心部を中心とした事業エリアへ経営資源を集中するドミナント戦略を推進するとともに、新たな事業エリアである中国・九州地方の都市部でのシェア拡大も目指しております。さらに、海外への不動産事業の展開及びホテル用不動産の販売などにより事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高101,024百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益16,891百万円（同35.7%増）、経常利益16,557百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,247百万円（同36.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスKOBEGRENTS（総戸数138戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高28,350百万円（1,651戸）、ファミリーマンション売上高45,177百万円（1,293戸）、一棟販売売上高17,073百万円（1,086戸）、ホテル販売売上高2,744百万円（183戸）、その他住宅販売売上高1,237百万円（35戸）、その他不動産販売売上高2,111百万円、不動産販売附帯事業売上高855百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は97,550百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は16,293百万円（同35.8%増）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は3,474百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は1,357百万円（同24.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ866百万円増加し、29,305百万円（前期末比3.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は27,592百万円（前年同期は18,990百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が16,553百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が37,151百万円増加したこと、法人税等を4,736百万円支払ったこと、大規模な工事代金に関する電子記録債務の支払期日が到来したこと等により仕入債務が2,450百万円減少したことにより、資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,814百万円(前年同期は5,921百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付けにより1,084百万円、固定資産の取得により604百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は30,242百万円(前年同期は25,500百万円の増加)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金純額が22,390百万円増加したこと及び新株予約権付社債の発行により6,990百万円資金が増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は主に内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も近畿圏、東海・中京圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,106,400	62,216,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	62,106,400	62,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)1	125,200	62,106,400	83,461	1,801,206	83,461	1,731,206

(注)1. 株式予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年2月9日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が109,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ73,062千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,485,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,493,400	594,934	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	61,981,200	-	-
総株主の議決権	-	594,934	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付型E S O P導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式315,300株（議決権の数 3,153個）を含めております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	2,485,200	-	2,485,200	4.01
計	-	2,485,200	-	2,485,200	4.01

- (注) 株式給付型E S O P導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式315,300株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式給付型E S O Pを一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,534,088	31,365,242
売掛金	93,479	63,347
販売用不動産	14,324,393	15,646,890
仕掛販売用不動産	122,174,998	157,900,188
原材料及び貯蔵品	188,219	218,845
その他	4,494,898	4,132,821
流動資産合計	171,810,077	209,327,336
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	11,353,138	11,763,597
その他(純額)	512,406	547,091
有形固定資産合計	11,865,545	12,310,688
無形固定資産	276,890	423,381
投資その他の資産	1,354,636	2,428,838
固定資産合計	13,497,071	15,162,907
資産合計	185,307,149	224,490,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,752	186,295
電子記録債務	7,770,600	5,252,374
短期借入金	1,440,000	8,106,000
1年内返済予定の長期借入金	23,970,549	30,693,599
未払法人税等	2,542,037	3,109,542
前受金	10,825,594	9,955,993
賞与引当金	131,810	79,419
その他	2,742,147	2,854,875
流動負債合計	49,438,492	60,238,101
固定負債		
新株予約権付社債	-	27,000,000
長期借入金	75,691,200	84,846,300
役員退職慰労引当金	522,650	556,325
株式給付引当金	39,398	62,465
その他	-	9,418
固定負債合計	76,253,248	92,474,508
負債合計	125,691,740	152,712,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,801,206
資本剰余金	1,406,871	1,735,384
利益剰余金	59,308,110	69,078,306
自己株式	2,869,119	2,867,751
株主資本合計	59,318,556	69,747,146
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,212	4,808
その他の包括利益累計額合計	6,212	4,808
新株予約権	287,248	238,196
非支配株主持分	15,816	1,797,099
純資産合計	59,615,408	71,777,633
負債純資産合計	185,307,149	224,490,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	72,961,662	101,024,238
売上原価	52,169,961	73,692,429
売上総利益	20,791,701	27,331,808
販売費及び一般管理費	8,344,485	10,440,775
営業利益	12,447,216	16,891,033
営業外収益		
受取利息	2,885	2,384
受取配当金	1,498	1,350
仕入割引	9,337	4,246
為替差益	39,576	37,853
受取手数料	45,798	51,040
違約金収入	52,123	86,137
その他	31,833	50,597
営業外収益合計	183,052	233,610
営業外費用		
支払利息	300,044	458,231
持分法による投資損失	11,472	32,181
支払手数料	22,657	64,631
その他	3,841	12,232
営業外費用合計	338,015	567,277
経常利益	12,292,253	16,557,366
特別利益		
固定資産売却益	343	3,708
特別利益合計	343	3,708
特別損失		
固定資産除却損	442	7,307
投資有価証券売却損	12,739	-
特別損失合計	13,182	7,307
税金等調整前四半期純利益	12,279,413	16,553,767
法人税等	4,042,107	5,307,396
四半期純利益	8,237,306	11,246,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,980	717
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,235,325	11,247,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,237,306	11,246,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,436	1,404
その他の包括利益合計	11,436	1,404
四半期包括利益	8,225,869	11,247,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,223,889	11,248,492
非支配株主に係る四半期包括利益	1,980	717

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,279,413	16,553,767
減価償却費	215,581	293,406
のれん償却額	4,586	75,159
受取利息及び受取配当金	4,384	3,735
支払利息	300,044	458,231
為替差損益(は益)	39,576	37,853
持分法による投資損益(は益)	11,472	32,181
固定資産売却損益(は益)	343	3,708
たな卸資産の増減額(は増加)	21,392,060	37,151,633
仕入債務の増減額(は減少)	4,684,009	2,450,351
投資有価証券売却損益(は益)	12,739	-
株式報酬費用	127,554	52,091
賞与引当金の増減額(は減少)	38,733	52,390
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,423	33,675
固定資産除却損	442	7,307
前受金の増減額(は減少)	441,408	853,800
未払消費税等の増減額(は減少)	321,594	290,133
未収消費税等の増減額(は増加)	492,335	916,368
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	24,434
その他	1,620,699	586,102
小計	13,546,209	22,402,816
利息及び配当金の受取額	3,875	3,735
利息の支払額	297,759	456,724
法人税等の支払額	5,150,827	4,736,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,990,920	27,592,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,815,538	604,170
固定資産の売却による収入	633	3,708
投資有価証券の取得による支出	1,558	1,643
投資有価証券の売却による収入	16,656	70
関係会社貸付けによる支出	344,126	1,084,850
定期預金の預入による支出	35,010	-
定期預金の払戻による収入	-	35,010
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	732,490	162,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,921,434	1,814,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	44,847,000	46,506,000
長期借入金の返済による支出	18,670,049	30,781,249
株式の発行による収入	-	547,008
自己株式の取得による支出	138	-
配当金の支払額	1,396,155	1,476,293
短期借入金の純増減額(は減少)	720,000	6,666,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,782,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	6,990,279
その他	-	8,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,500,655	30,242,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	30,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,300	866,164
現金及び現金同等物の期首残高	20,827,486	28,439,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,415,786	29,305,242

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より新たに株式を取得したため、株式会社ララプレイスを連結の範囲に含めております。また、当第 3 四半期連結会計期間より、当社が新たに出資した、合同会社 F R P を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(たな卸資産の保有目的の変更)

たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産956,958千円を賃貸不動産に振替えております。

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸不動産826,952千円を販売用不動産に振替えております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上へ従業員の意欲や士気を高めることを目的として、株式給付型 E S O P（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第 3 四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は325,361千円、株式数は313,980株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
取引先の金融機関からの借入に対する 保証債務		520,000千円
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記 完了までの金融機関等に対する連帯保証 債務	118,800千円	353,369千円
合計	118,800千円	873,369千円

2. 偶発債務

第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(当第3四半期連結会計期間末残高7,000百万円)には年0.95%の利率が付されており、平成32年9月3日において残存している本新株予約権付社債については、平成32年9月4日に一括して利息が支払われます。ただし、平成32年9月3日より前に償還又は行使等により消滅した本新株予約権付社債については、上記利息を支払う必要はありません。従って、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	23,510,796千円	31,365,242千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,095,010千円	2,060,000千円
現金及び現金同等物	21,415,786千円	29,305,242千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会 (注)2	普通株式	882,198	60	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月28日 取締役会 (注)1、2	普通株式	517,373	35	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,758千円が含まれております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年10月1日を効力発生日としておりますので、1株当たり配当額につきましては株式分割前の株式数を基準にしております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会 (注)1	普通株式	733,191	12.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月27日 取締役会 (注)2	普通株式	743,699	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,909千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,941千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	70,250,363	70,250,363	2,711,299	72,961,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	70,250,363	70,250,363	2,711,299	72,961,662
セグメント利益	11,999,902	11,999,902	1,087,266	13,087,169

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,999,902
「その他」の区分の利益	1,087,266
全社費用(注)	639,952
四半期連結損益計算書の営業利益	12,447,216

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、三立プレコン株式会社の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は275,167千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	97,550,141	97,550,141	3,474,097	101,024,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	97,550,141	97,550,141	3,474,097	101,024,238
セグメント利益	16,293,561	16,293,561	1,357,805	17,651,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,293,561
「その他」の区分の利益	1,357,805
全社費用(注)	760,334
四半期連結損益計算書の営業利益	16,891,033

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社ラプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140円03銭	190円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	8,235,325	11,247,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	8,235,325	11,247,087
普通株式の期中平均株式数(株)	58,813,129	59,021,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		183円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		2,172,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第5回新株予約権 新株予約権の数 15,790個 (普通株式 1,579,000株)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株式給付型ESOP導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間146,758株、当第3四半期連結累計期間314,882株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....743,699千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,941千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。